

4 財産等の状況

(1) 財産

ア 土地、建物等の状況

財産の令和元年度末現在高のうち主なものは、土地5,119万201㎡、建物406万3,619㎡、有価証券 157億9,524万円、出資による権利 874億6,173万円、債権 982億6,698万円である。

平成30年度末と比べて土地が1万229㎡、0.0％、建物が3,449㎡、0.1％、それぞれ減少し、出資による権利が 13億2,030万円、1.5％増加し、債権が 41億3,836万円、4.0％減少している。

土地が減少したのは、主として元絵下山公園敷地の一部を売却したことによるものである。出資による権利が増加したのは、主として広島高速道路公社への出資金が増加したことによるものである。債権が減少したのは、指定都市高速道路建設事業に係る資金貸付金及び市立病院機構貸付金等が減少したことによるものである。

第94表 財産の状況

区 分		単 位	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
公 有 財 産	土 地	㎡	万 5119:0201	万 5120:0430	万 △ 1:0229	% 0.0
	うち 山林	㎡	2729:6004	2729:7060	△ 1056	0.0
	建 物	㎡	406:3619	406:7069	△ 3449	△ 0.1
	立 木（推定蓄積量）	㎥	68:8363	68:8363	0	0.0
	動 船	舶 隻	1	1	0	0.0
	航 空	機 機	1	1	0	0.0
	産 浮 棧 橋	個	3	3	0	0.0
	物 権	㎡	万 258:3534	万 258:3534	0	0.0
	地 上 権	㎡	1218	1218	0	0.0
	温 泉 権	件	165	165	0	0.0
財 産	無 体 財 産 権	件	7	6	1	16.7
	著 作 権	件				
	商 標 権	件				
	有 価 証 券	株 券	億 万 157:9524	億 万 157:9524	0	0.0
債 権	出 資 に よ る 出 資 及 び 権 利 出 え ん 金	円	874:6173	861:4143	億 万 13:2030	1.5
	物 品	点	4978	4885	93	1.9
債 権	債 権	円	億 万 982:6698	億 万 1024:0534	億 万 △ 41:3836	△ 4.0
	うち、出資団体に対する貸付金	円	904:2017	945:9495	△ 41:7478	△ 4.4

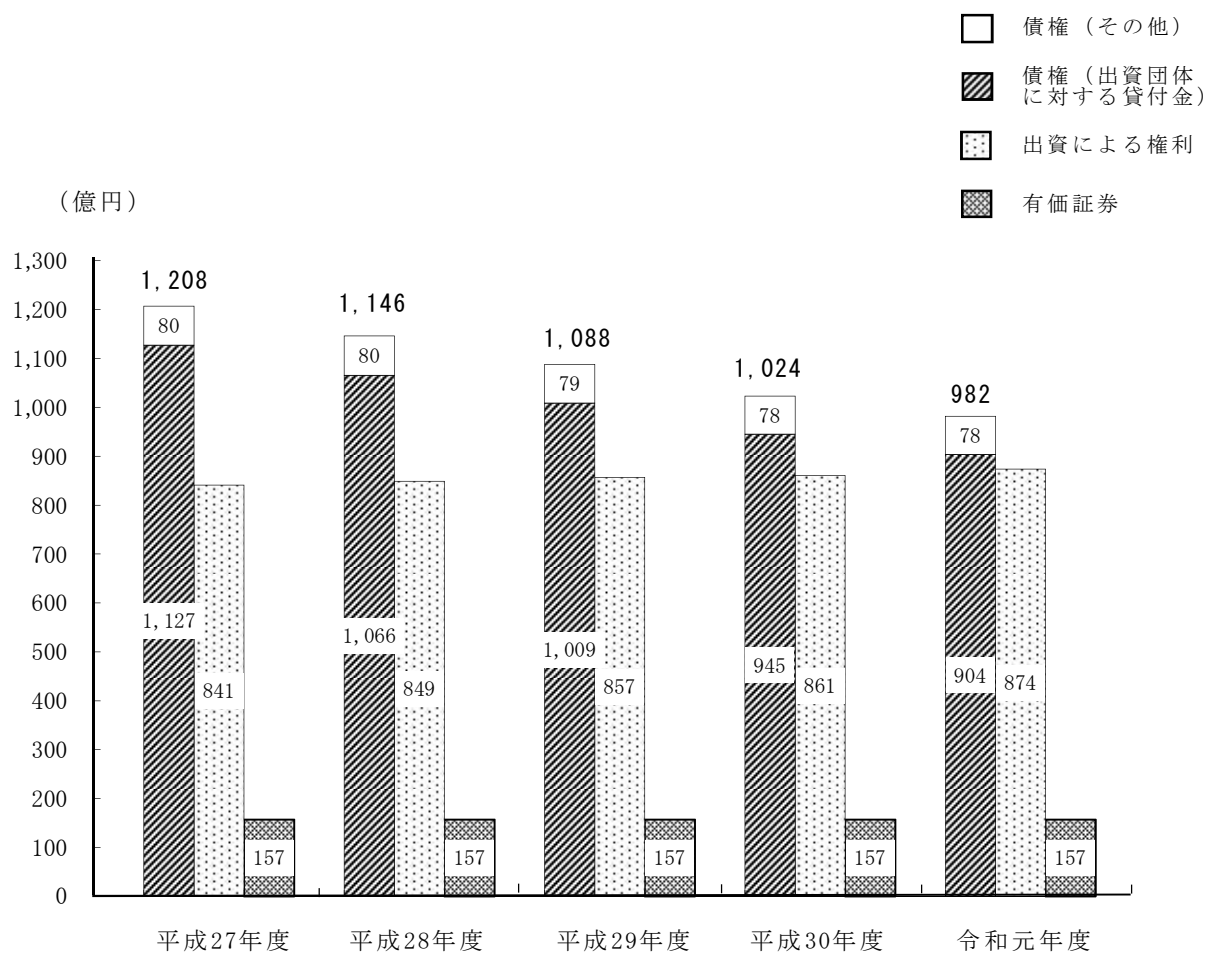
(注1) 立木（推定蓄積量）は、山林以外の財産の立木を含む。

(注2) 動産の船舶は、1隻当たり20 t以上のものを記載している。

(注3) 物品は、取得価額又は評価価額が 100万円以上の備品（ただし、船舶については1隻当たり20 t未満のもの）を記載している。

債権等の年度末現在高の過去5年間の推移は、第27図のとおりである。

第27図 債権等の年度末現在高の推移



地方公営企業への長期貸付金の令和元年度末の残高は 6,273万円であり、平成30年度末と比べて 694万円減少している。

第95表 地方公営企業への長期貸付金の状況

区 分	令和元年度末 長期貸付金残高	平成30年度末 長期貸付金残高	増 △ 減
	万円	万円	万円
下水道事業	2082	2776	△ 694
安芸市民病院事業	4190	4190	0
合 計	6273	6967	△ 694

イ 基金の状況

基金の令和元年度末現在高の合計額は 1,007億897万円であり、平成30年度末現在高と比べて 196億6,247万円減少している。これは、主として減債基金が減少したことによるものである。

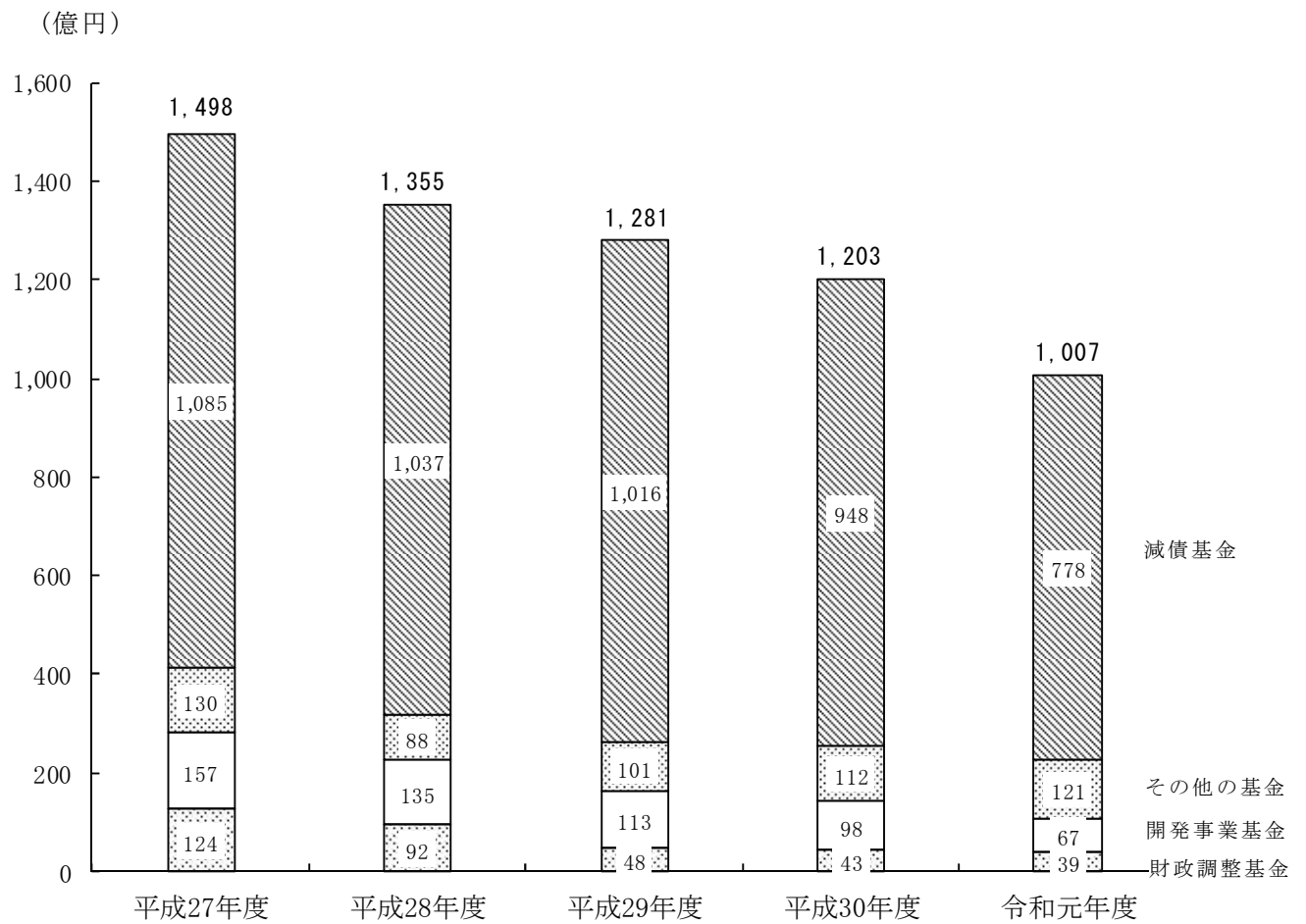
なお、出納整理期間中の令和元年度に係る積立て又は取崩しを整理した令和元年度残高の合計額は、946億6,641万円である。

第96表 基金の増減状況

区 分	令和元年度			平成30年度	増△減
	年 度 末 現 在 高 (令和2年3月末) (A)	出納整理 期間中の 増 減 (B)	年度残高 (令和2年5月末) (C=A+B)	年 度 末 現 在 高 (平成31年3月末) (D)	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
防 災 ま ち づ く り 基 金	1 5860	△ 4503	1 1357	1 6113	△ 252
財 政 調 整 基 金	39 8419	0	39 8419	43 5805	△ 3 7386
減 債 基 金	778 3402	△ 60 8220	717 5182	948 6454	△ 170 3051
都 市 整 備 事 業 基 金	96	0	96	96	0
美 術 品 等 蓄 積 基 金	2063	0	2063	63	2000
ひ ろ し ま 国 際 協 力 基 金	4 1236	△ 81	4 1154	4 1349	△ 113
原 爆 ド ー ム 保 存 事 業 等 基 金	4 4743	△ 1 0769	3 3974	4 2161	2581
福 祉 事 業 基 金	593	0	593	593	0
地 域 福 祉 基 金	264	0	264	264	0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	52 9165	0	52 9165	45 0964	7 8200
環 境 保 全 事 業 基 金	3 9180	△ 1104	3 8075	3 9939	△ 758
競 輪 事 業 基 金	13 4335	0	13 4335	13 4323	11
旧 広 島 市 民 球 場 跡 地 整 備 事 業 基 金	9 7897	△ 1020	9 6877	9 7889	8
広 島 市 民 球 場 基 金	28 2329	1 4690	29 7020	30 4834	△ 2 2505
開 発 事 業 基 金	67 0205	△ 8 4206	58 5999	98 6171	△ 31 5966
サ ッ カ ー ス タ ジ ア ム 建 設 基 金	3 0934	9 0959	12 1894	—	3 0934
学 校 施 設 整 備 基 金	49	0	49	—	49
災 害 救 助 基 金	118	0	118	118	0
合 計	1007 0897	△ 60 4256	946 6641	1203 7144	△ 196 6247

年度末現在高の過去5年間の推移は、第28図のとおりである。

第28図 基金の年度末現在高の推移



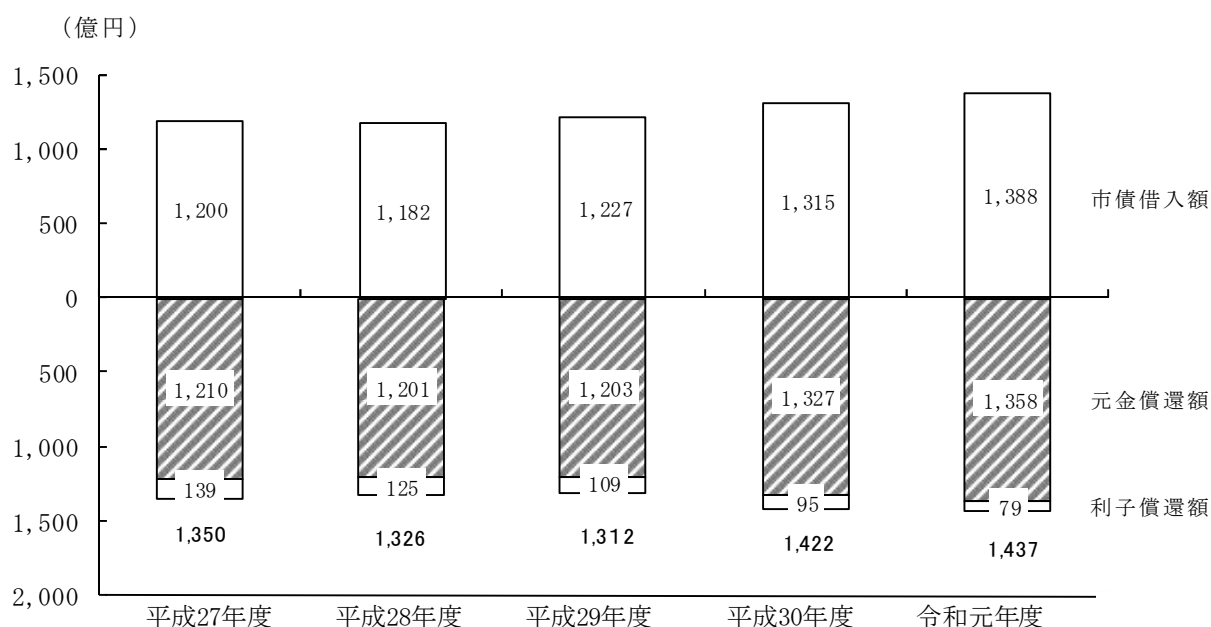
(2) 市債

一般・特別会計における市債借入額は 1,388億円であり、平成30年度と比べて 72億円（5.5%）増加している。これは、主として土木債が増加したことによるものである。

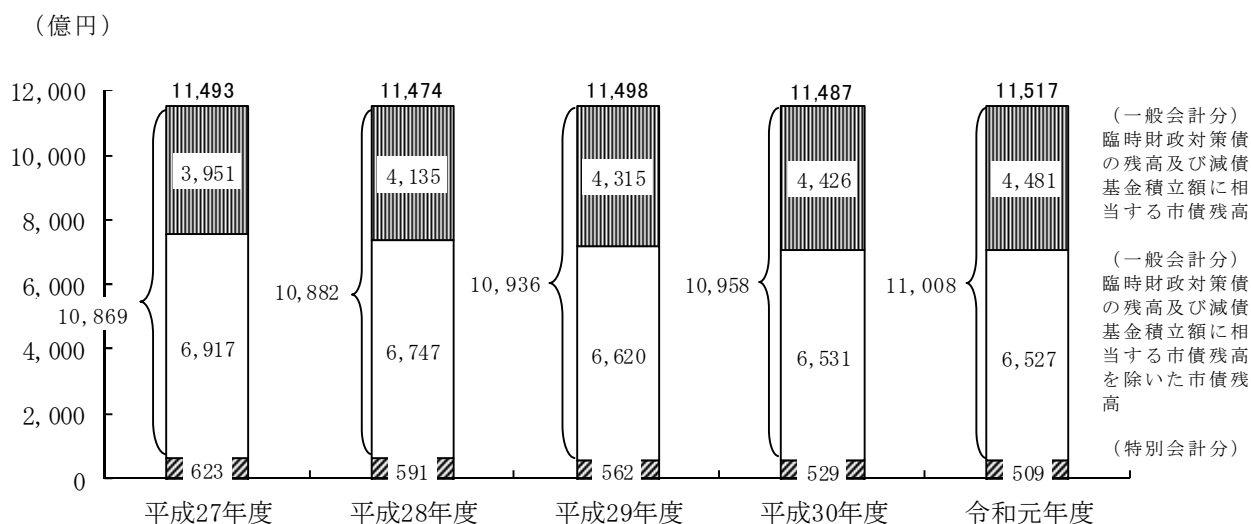
令和元年度末の市債現在高は 1兆1,517億円であり、平成30年度末と比べて 30億円（0.3%）増加している。これは、元金 1,358億円を償還する一方、新たに 1,388億円を借り入れたためである。

このうち、一般会計の市債現在高は 1兆1,008億円であり、後年度の償還財源が地方交付税により補填される臨時財政対策債の残高及び将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額に相当する市債残高を除いた市債残高は 6,527億円である。この残高は、平成30年度末と比べて 4億円（0.1%）減少している。

第29図 市債借入額等の推移



第30図 市債現在高の推移



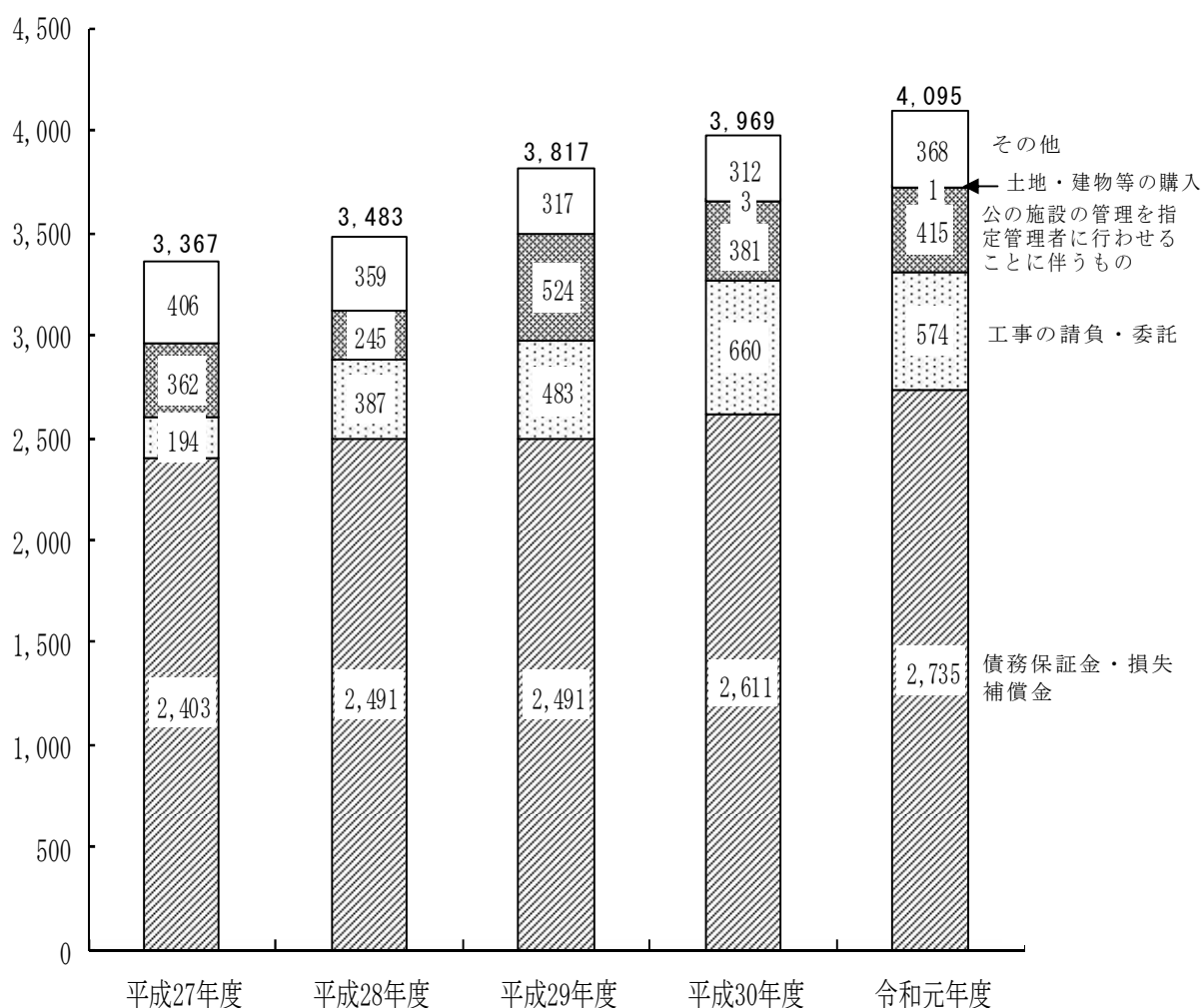
(3) 債務負担行為

一般・特別会計における債務負担行為に基づく令和元年度末における翌年度以降の支出見込額は4,095億円であり、平成30年度末と比べて126億円増加している。これは、主として広島高速道路公社への債務保証金の増加により「債務保証金・損失補償金」が123億円増加していることによるものである。

なお、「債務保証金・損失補償金」2,735億円のうち、主なものは広島高速道路公社への債務保証金2,306億円、広島地下街開発株式会社への損失補償金173億円である。

第31図 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出見込額の推移

(億円)



(注) 債務負担行為の限度額が融資額に対する一定割合と定められているなど、金額表示が困難であるものを除いている。

(4) 現金の保管・運用

基金に属する現金については、歳計現金に繰り替えて保管・運用しており、令和元年度における歳計現金及び歳入歳出外現金（以下「歳計現金等」という。）のうち、支払準備金として保管している別段預金の残高は、年間を通じて黒字となっている。



歳計現金等のうち、日々の支払に必要な支払準備金については、指定金融機関の経営の健全性を確認した上で、有利子の別段預金で保管している。

また、当面支払予定のない余剰現金については、余剰が見込まれる額や期間等を勘案し、金融機関の経営状況、金融機関に対する市債及び保証債務との相殺が可能な金額等に配慮した上で、定期預金等で保管・運用している。

受取利子額は 410万円であり、平成30年度の 548万円と比べて 137万円減少している。これは、主として運用利率の低下によるものである。

5 「財政運営方針」の達成状況

一般会計においては、収支の均衡と市債残高の抑制を目標に「財政運営方針」（計画期間：平成28年度から令和元年度までの4年間）が策定されている。令和元年度及び計画期間を通しての同方針に基づく目標の達成状況は以下のとおりである。

(1) 歳入

令和元年度の歳入決算額は 6,548億円であり、計画額を 90億円上回っている。これは、地方消費税交付金の減等により地方譲与税等が計画額を 127億円下回ったものの、平成30年7月豪雨災害等により、市債が 99億円、国庫支出金が 56億円、それぞれ計画額を上回ったことなどによるものである。

(2) 歳出

令和元年度の歳出決算額は 6,509億円であり、計画額を 51億円上回っている。これは、主として、中小企業一般振興融資等預託貸付けの減等により「その他」の経費が計画額を 106億円下回ったものの、民間保育園等運営費の増等により消費的経費が 106億円、平成30年7月豪雨災害等により投資的経費が 84億円上回ったことなどによるものである。

(3) 実質収支及び市債残高

令和元年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、実質収支が 18億円の黒字となっており目標を達成できている。市債残高の抑制については、令和元年度の市債総残高は 1兆1,009億円で、計画額を 61億円下回っているものの、市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,527億円で、計画額を 117億円上回っており、目標を達成できていない。

また、「財政運営方針（平成28年度～令和元年度）」の計画期間を通しての目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、全ての年度において実質収支は黒字となっており目標を達成できている。なお、財政調整基金の残高については、平成30年7月豪雨災害への対応などにより、計画額を 35億円下回る 40億円となっている。市債残高の抑制については、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧債や減収補填債を発行したことなどから、令和元年度においては目標を達成できていない。

第97表 「財政運営方針」の達成状況

(単位：億円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		決算	決算	決算	計画 (A)	決算 (B)	差引 (B-A)
歳入	市 税	2,089	2,098	2,342	2,351	2,398	47
	地 方 譲 与 税 等	334	594	394	499	372	△ 127
	地 方 交 付 税	346	428	446	415	462	47
	国 庫 支 出 金	1,248	1,276	1,258	1,273	1,329	56
	市 債	654	745	768	694	793	99
	(うち臨時財政対策債)	(292)	(349)	(351)	(372)	(289)	(△ 83)
	そ の 他	1,259	1,174	1,249	1,226	1,194	△ 32
	(うち財政調整基金繰入金)	(57)	(17)	(19)	(0)	(4)	(4)
計 (a)		5,930	6,315	6,457	6,458	6,548	90
歳出	消 費 的 経 費	3,529	4,048	4,113	4,028	4,134	106
	人 件 費	848	1,368	1,364	1,344	1,348	4
	(うち退職手当)	(93)	(139)	(125)	(149)	(119)	(△ 30)
	物 件 費	622	631	642	600	666	66
	維 持 補 修 費	77	81	87	95	82	△ 13
	扶 助 費	1,389	1,389	1,395	1,425	1,419	△ 6
	補 助 費 等	593	579	625	564	619	55
	投 資 的 経 費	831	711	741	702	786	84
	(うち人件費)	(7)	(7)	(6)	(8)	(6)	(△ 2)
	公 債 費	936	972	1,012	1,044	1,011	△ 33
	そ の 他	593	546	557	684	578	△ 106
計 (b)		5,889	6,277	6,423	6,458	6,509	51
差 引 (c=a-b)		41	38	34	0	39	39
翌年度へ充当すべき財源 (d)		17	14	16		21	21
実 質 収 支 (c - d)		24	24	18	0	18	18
財 政 調 整 基 金 残 高		47	42	35	75	40	△ 35
年 度 末 市 債 残 高		10,883	10,936	10,958	11,070	11,009	△ 61
臨 時 財 政 対 策 債 残 高 等 控 除 後 残 高		6,748	6,621	6,532	6,410	6,527	117

(注1) 財政課作成資料による。(年度末市債残高及び臨時財政対策債残高等控除後残高の決算額は、四捨五入による端数処理をしているため、78ページの一般会計の市債現在高と異なる場合がある。)

(注2) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立金累計額を除いた残高である。

6 健全化判断比率の状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも赤字額がないため、算定されていない。実質公債費比率は 12.4%（平成30年度と比べて 0.7ポイント改善）で、将来負担比率は 183.7%（平成30年度と比べて 6.7ポイント改善）であり、いずれの比率についても本市に適用される早期健全化基準を下回っている。

なお、実質公債費比率が 18%以上の場合、地方債を起こし、又は起債の方法等を変更しようとするときには、総務大臣の許可が必要となり、25%以上の場合、一定の地方債の起債が制限される。

第98表 健全化判断比率の状況等

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	本市に適用される 早期健全化基準
	%	%	%	%	%	%
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	11.25
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	16.25
実 質 公 債 費 比 率	15.0	14.7	13.8	13.1	12.4	25.0
将 来 負 担 比 率	223.9	222.8	199.6	190.4	183.7	400.0

- （注1）実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
- （注2）連結実質赤字比率は、地方公営企業に係る特別会計を含む全23会計のうち、3つの財産区特別会計を除く20会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。
- （注3）実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
- （注4）将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
- （注5）実質赤字比率及び連結実質赤字比率の欄の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示している。
- （注6）本市に適用される早期健全化基準のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係るものについては、本市の標準財政規模から算出される数値であり、実質公債費比率及び将来負担比率に係るものについては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等で指定都市に共通して定められた数値である。

7 地方財政状況調査（普通会計）における主要な数値の推移

地方財政状況調査（令和元年度は速報値）は、地方公共団体の決算に関する統計で、地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計の一つである。この調査においては、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、全国統一の会計区分である普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない特別会計（財産区特別会計を除く。）を合算したもので、会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除するなどの整理がなされている。）が用いられている。

(1) 支出済額

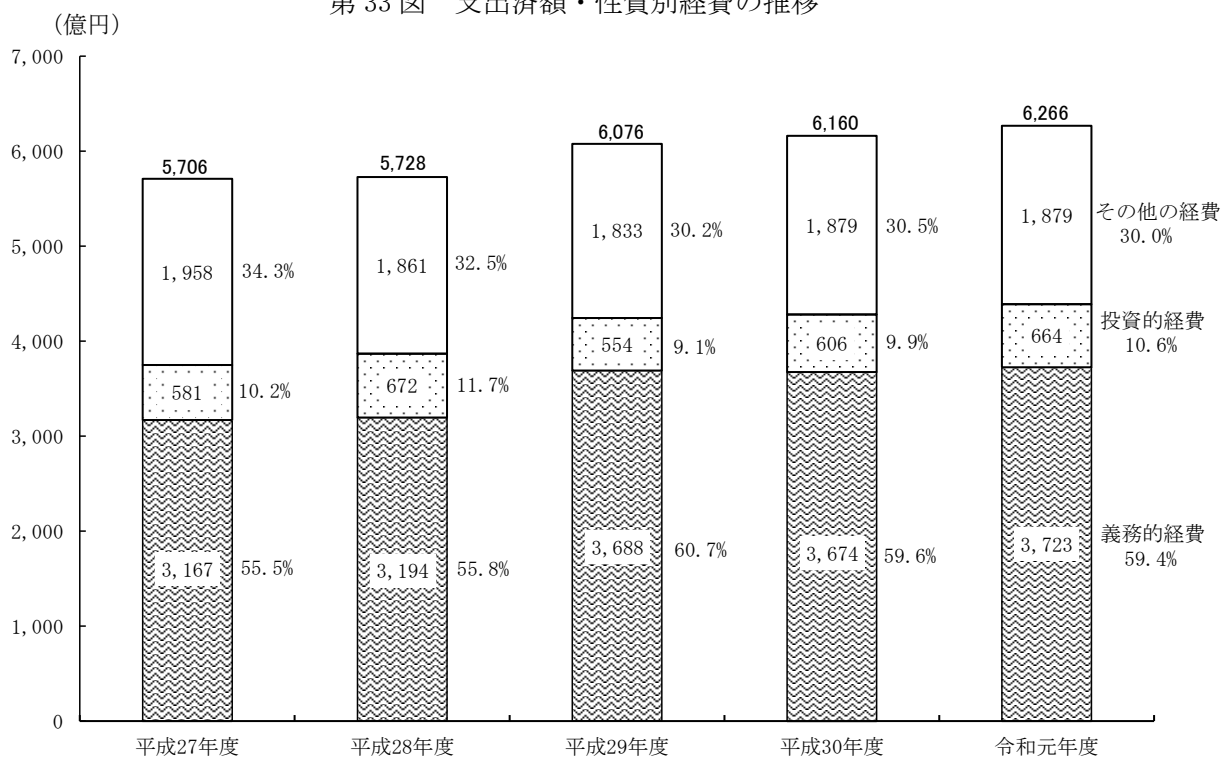
過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

(2) 性質別経費

過去5年間の推移を見ると、義務的経費は、平成30年度を除き増加しており、投資的経費は、平成29年度を除き増加しており、その他の経費は、平成30年度を除き減少している。

また、令和元年度と平成27年度の性質別経費の構成比を比較すると、義務的経費は 3.9ポイント増加し、投資的経費は 0.4ポイント増加し、その他の経費は 4.3ポイント減少している。

第33図 支出済額・性質別経費の推移



(注1) 義務的経費は、人件費（投資的経費に係るものを除く。）、扶助費、公債費である。

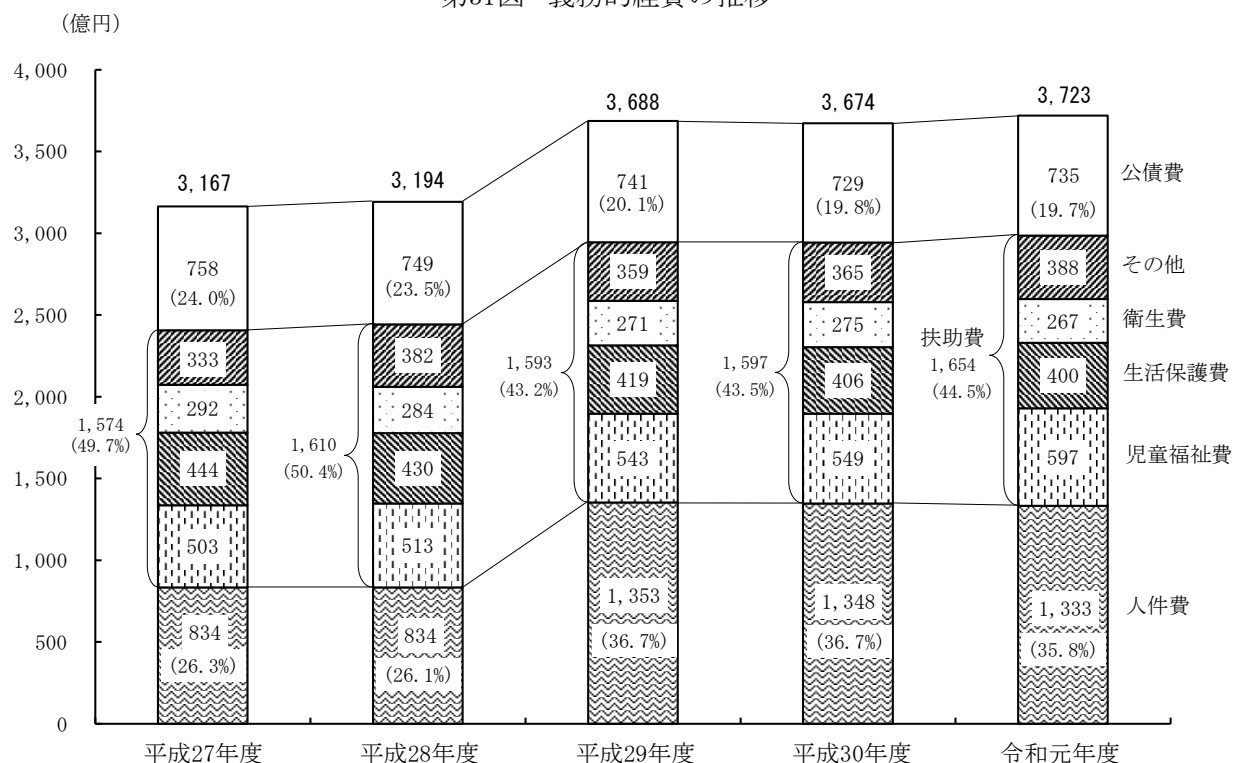
(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費を含む。

(注3) その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等である。

(3) 義務的経費

過去5年間の推移を見ると、人件費は平成29年度までは増加していたが、平成30年度以降は減少しており、扶助費は平成29年度を除き増加しており、公債費は平成28年度以降減少していたが、令和元年度は増加している。

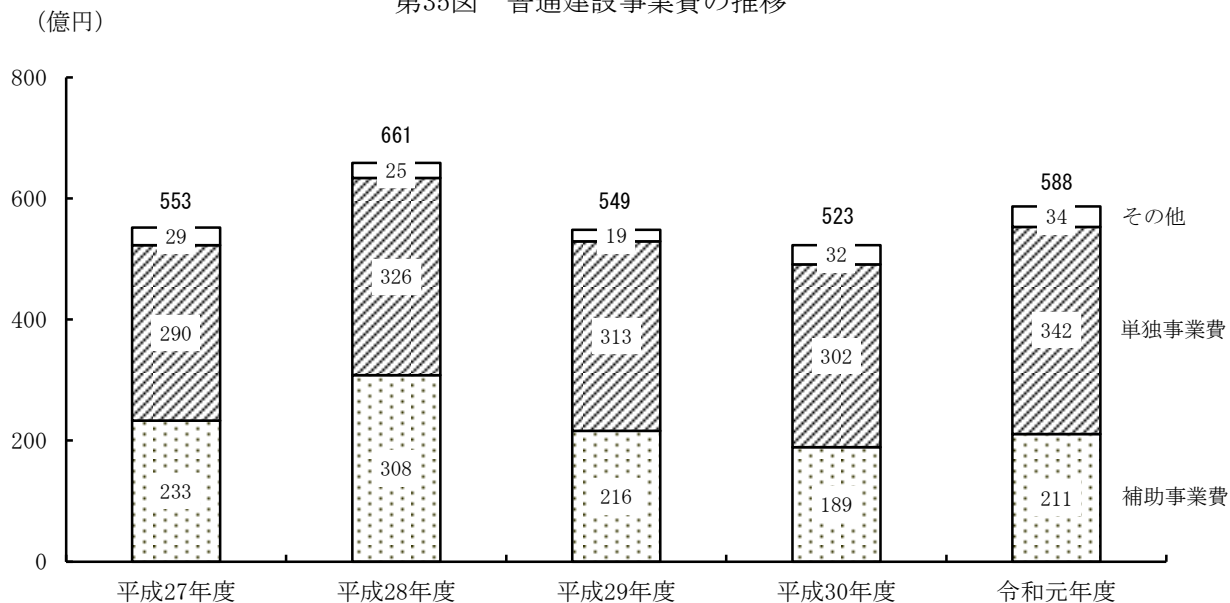
第34図 義務的経費の推移



(4) 普通建設事業費

投資的経費のほとんどを占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、平成28年度を除き減少していたが、令和元年度は増加している。

第35図 普通建設事業費の推移

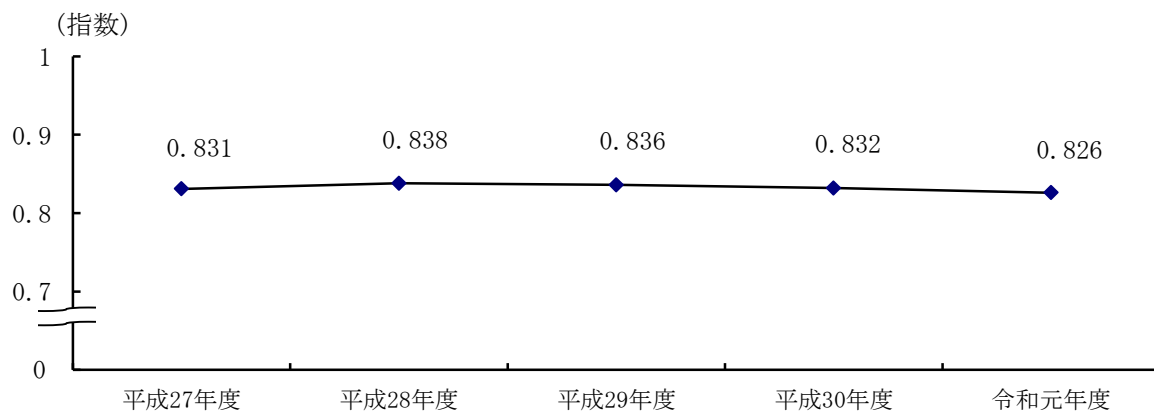


(5) 財政力指数及び経常収支比率

ア 財政力指数

過去5年間の推移を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数（1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。）は、平成28年度を除き悪化している。

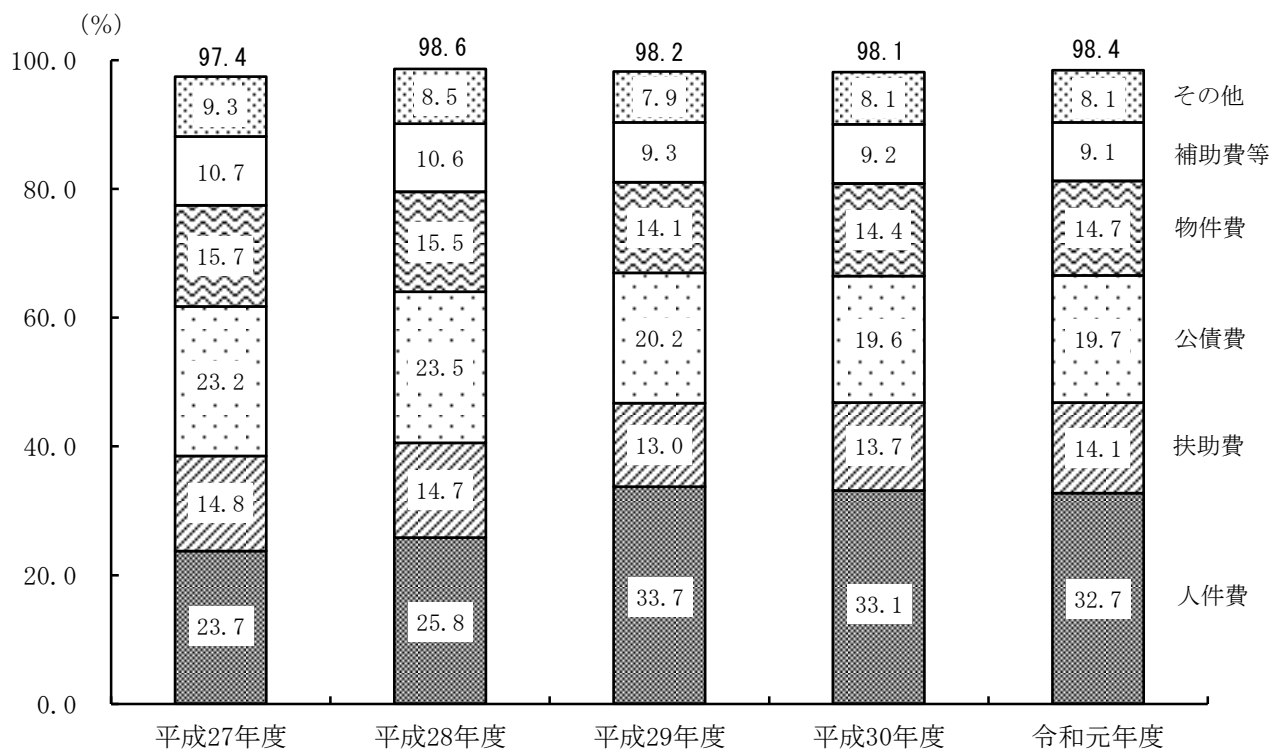
第36図 財政力指数の推移



イ 経常収支比率

過去5年間の推移を見ると、財政構造の弾力性の度合いを示す指標である経常収支比率（比率が低いほど弾力性が高い。）は、平成29年度、平成30年度に改善したが、令和元年度においては悪化している。

第37図 経常収支比率の推移



8 むすび

以上、歳入決算及び歳出決算の状況等について述べてきたが、その大要及びそれに対する意見は次のとおりである。

(決算等の大要)

(1) 一般・特別会計決算の状況

令和元年度一般・特別会計の決算額は、収入済額 1兆743億円、支出済額 1兆672億円であり、収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、70億円の黒字である。また、この形式収支から翌年度繰越財源 21億円を差し引いた実質収支は、49億円の黒字である。

さらに、この実質収支から平成30年度の実質収支 53億円を差し引いた単年度収支は、4億円の赤字である。この主な要因は、介護保険事業特別会計における単年度収支が赤字となったことによるものである。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は、収入済額が 1兆743億円であり、平成30年度と比べて 107億円（1.0％）増加している。

増加した主な要因は、一般会計において、保育園等運営費負担金の増等により国庫支出金が増加したことによるものである。

一般会計における市税等の自主財源と市債等の依存財源について、過去5年間の推移を見ると、いずれも増加と減少を繰り返している。

収入未済額は 127億円、不納欠損額は 11億円であり、平成30年度と比べて、いずれも減少している。

市税等の収納率を現年分と滞納繰越分の合計で見ると、市税 98.2％、保育料 96.1％、住宅使用料 94.3％、介護保険料 98.3％、国民健康保険料 82.3％であり、平成30年度と比べると、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の影響で低下した保育料を除いて向上している。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は、支出済額が 1兆672億円であり、平成30年度と比べて 106億円（1.0％）増加している。

増加した主な要因は、一般会計において、民間保育園等運営費の増等により民生費が増加したことや、道路新設改良の増等により土木費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 397億円であり、学校の情報教育環境整備に係る翌年度繰越額の皆増等により、平成30年度と比べて 55億円増加している。

不用額は 352億円であり、介護保険事業特別会計における介護サービス等給付費の執行残の増等により、平成30年度と比べて 37億円増加し、予算に占める割合も 3.1％と、

平成30年度と比べて 0.3ポイント上昇している。

(4) 財政状況

ア 市債の状況

市債の借入額は 1,388億円であり、平成30年度と比べて 72億円増加している。

増加した主な要因は、土木債が増加したことによるものである。

また、一般会計の市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,527億円であり、平成30年度末と比べて 4億円減少している。

イ 「財政運営方針」の達成状況

一般会計に係る「財政運営方針（平成28年度～令和元年度）」における令和元年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、実質収支が 18億円の黒字となっており目標を達成できているものの、市債残高の抑制については、臨時財政対策債残高等控除後残高が計画額を 117億円上回っており、目標を達成できていない。

ウ 財政指標

財政力指数は 0.826であり、平成30年度と比べて 0.006ポイント悪化し、経常収支比率は 98.4%であり、平成30年度と比べて 0.3ポイント悪化している。

健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため算定されていない。

また、実質公債費比率は 12.4%であり、平成30年度と比べて 0.7ポイント改善している。将来負担比率は 183.7%であり、平成30年度と比べて 6.7ポイント改善している。

(意見)

令和元年度決算においては、実質収支は引き続き黒字を維持している。なお、単年度収支は2年連続赤字となっている。

「財政運営方針（平成28年度～令和元年度）」の計画期間を通しての目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、全ての年度において実質収支は黒字となっており目標を達成できている。なお、財政調整基金の残高については、平成30年7月豪雨災害への対応などにより計画額を下回っている。市債残高の抑制については、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧債や減収補填債を発行したことなどから、令和元年度においては目標を達成できていない。

健全化判断比率については、実質公債費比率が8年連続で、将来負担比率も10年連続で改

善されており、財政の健全化を目指した努力の成果が現れている。一方で、財政力指数は3年連続で悪化し、経常収支比率も高い水準にある中で3年ぶりに悪化するなど、依然として厳しい財政状況が続いている。

市税、保育料、住宅使用料、介護保険料、国民健康保険料の収納率を前年度と比較すると、幼児教育・保育の無償化の影響で低下した保育料以外は全て向上している。これは、これまでの様々な収納率向上対策の取組による効果であると考えられる。自主財源の確保は重要であり、公平性の観点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

今後の財政運営に当たっては、本年2月に策定された「財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」に掲げる目標の達成に向けて、財政運営の基本方針及び基本方針に基づく取組を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響も注視しつつ、的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用いながら、「世界に誇れる『まち』広島」の実現に向けて引き続き努力されたい。